r6物価 3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21211_岐阜県美濃加茂市
都道府県・市町村コード（5桁）	21211
担当部局課名	経営企画部企画課
担当者氏名	野村崇洋
電話番号	0574-25-2111
メールアドレス	kikaku2@city.minokamo.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	59,262
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	8,371
	国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	320,240
	国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	44,113
	国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥	3,300
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑦	127,442
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	247,000
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	23,160
	国のR6補正予算分（給付支援サービス）　交付限度額⑩	2,900

配分計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）	–	配分定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）	–
配分計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	59,262	配分計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	–
配分計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	2,117	配分計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	–
配分計 国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④	313,380	配分計 国のR6補正予算分（給付支援サービス）　交付限度額⑩	–
配分計 国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	7,328		
配分計 国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥	3,300		

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑦	127,442
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	177,890
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	18,930
今回配分予定額 国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④	6,860	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス）　交付限度額⑩	2,010
今回配分予定額 国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	171		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑦	127,442
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	59,262	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	177,890
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	2,117	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	18,930
配分予定額計 国のR5予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④	320,240	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス）　交付限度額⑩	2,010
配分予定額計 国のR5予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	7,499	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	326,272
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥	3,300		
小計　配分予定額(R5経済対策分)	392,418		

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額① （令和5年度本省経越分）	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	127,442
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額② （※ 第2回提出分まで の配分予定額と同等）	59,262	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費 交付限度額⑧	177,890
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③ （※ 補完世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費 交付限度額⑨ （※）	18,930
小計　交付限度額②	59,262	小計　交付限度額⑧	177,890
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③ （※ 第2回提出分まで の配分予定額と同等）	2,117	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費 交付限度額⑨ （※）	18,930
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③ （※ 補完世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費 交付限度額⑨ （※）	18,930
小計　交付限度額③	2,117	小計　交付限度額⑨	18,930
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④ （令和6年7月5日通知分）	138,370	国のR6補正予算分（給付支援サービス）　交付限度額⑩ （今回追加）	2,010
国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④ （令和6年12月通知分）	175,010	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	326,272
国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④ （令和7年2月通知分）	6,860		
国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④ （令和7年●月通知分）	–		
小計　交付限度額④	320,240		
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤ （令和6年7月5日通知分）	671		
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤ （令和6年12月通知分）	6,657		
国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤ （今回追加）	171		
国のR5予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤ （令和7年●月通知分）	–		
小計　交付限度額⑤	7,499		
国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥ （令和6年度通知分）	3,300		
国のR5予備費分（給付支援サービス）　交付限度額⑥ （令和6年●月通知分）	–		
小計　交付限度額⑥	3,300		
小計　交付限度額(R5経済対策分)	392,418		

本省経越事業等のメニュー等の調べ	R6経済対策等にかかる本省経越等記載欄	【調整後】本省経越希望額 （R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額） 交付限度額①を上限とする。
		本省経越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）
		本省経越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）
		本省経越希望額 （R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）
	本省経越希望額の調べ方	※記載は不要
	推奨事業メニュー等の調べ方	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦
		【調整前】本省経越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦
		本省経越の追加希望額　手動入力分 （調整用）

交付限度額計	718,690
配分予定額計	718,690

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦（令和6年12月1日通知分）	127,442
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額⑧（令和6年12月1日通知分）	177,890
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	–
小計　交付限度額⑧	177,890
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額⑨（令和6年12月1日通知分）	18,930
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	–
小計　交付限度額⑨	18,930
国のR6補正分(給付支援サービス)　交付限度額⑩（今回追加分）	2,010
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	326,272
事業数	8
最終事業NO	13
地方単独事業費計	6
（うち）交付対象事業費計（交付金額 1000～5,000万円）	6
（うち）交付対象事業費計（交付金額 5000～10,000万円）	2

| No | | 区分（R5予算・R6補正・R6予備費） | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ | 臨時の措置であることが分かる事業を明示している | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | 市を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B_1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） | B_2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費 | B_2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費 | B_3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 | B_3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 | B_4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分） | B_5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分） | B_6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 | B_6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 | B_7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分） | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | 移替先 | 総務省 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業始期 | 事業終期 | 交付限度額計 事業目標（可能な限り定量的指標を設定） | 実施状況や公表等について（HP、広報紙など） | 備考（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各自治体の進捗の発出状況に変義されていない対象分野） | 備考2 | 備考3 | 自治体での予算区分 | 自治体利用欄 | 自治体利用欄 |
|---|---|---|---

48	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
49														A	B											C														
50																B 1	B 2		B 3		B 4	B 5	B 6		B 7																
51			No	国の予算・交付金を活用した事業	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国の形補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国の形補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国の形補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国の形5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	国の形補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国の形補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国の形補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国の形補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③数量概要（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を既交付とした自治体の発出状況に変義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
52			11	R6.補正	推奨事業	○	○	○	水道使用料支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰、原油価格や電気・ガス料金などが様々なものに影響が出ている。特に当市は公園の市所村とかべてを水道料金が高い、最も水道使用量が増える冬季を迎えるにあたり、経済的に安心して水を使用できるよう支援をしていくことが推奨メニューよりも効果があると考えている。	103,300	87,442					87,442				15,858	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金分を2カ月間免除する。 ②金額等、収見者： ①金額又(100,120千円) システム改修費：1,997千円 印刷費：475千円 郵便料：319千円 その他経費：169千円 ③対象数：約8,000件 ④市内全世帯	－	－	－	R6.12	R7.1	補助実施件数：18,821件	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
53			12	R6.補正	推奨事業	○	○	○	肥料等価格高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		24,000	20,000								20,000				4,000	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金分を2カ月間免除する。 ②金額等、収見者： ①肥料等高騰、燃料の価格高騰に対応するため、肥料・農業又は燃料費の一部を助成し、市内農業の経営安定の支援として補助金を交付する。 【補助内容】 補助対象経費：令和5年中に購入した肥料・農薬に要した費用 補助金額：対象経費の10％（千円未満切り捨て） ※上限金額は200万円 ②費用費：消耗品費、印刷製本費）、委託料、使賃料金、負補交 ③消耗品費：500円、印刷製本費200,000円 委託料：(1,000円×7ha/台×51台×11％)=600,000円 ④対象者：補助対象228,000千円（市の年間の肥料・農薬の販売額）×10%=22,800千円 その他①～⑤～一般会計 ⑥農業収入のある農業で市内に住所を有する個人または市内に主たる事業所を有する法人	－	－	－	R7.3	R7.3	補助実施件数 約220経営体	ホームページ	肥料等農業資材			R6補正（地）		
54			13	R6.補正	推奨事業	○	○	○	市内小中学校給食材料費支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,230	20,000								20,000				2,230	①給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（子育て世帯の負担）が増加することを防ぐ。 ②金額等、収見者： ②年度費（令和５～６月）給食1回当たり材料費1,890.904千円-今年度（12月～3月）給食費1回当たり徴(見込)2,000.845千円＝材料費にお1で0.1回当たり物価上昇額109.941千円 (109千円/物価上昇額)×年度内給食実施予定日数203日=22,330千円 22,330千円×美濃加茂市負担割合91％=20,000千円(百万円未満切捨) その他①～⑤～国加制負担分 ⑦教職員の給食費は除く ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者	－	－	－	R7.3	R7.3	事業期間内における市内公立小学校約3,500人の給食費の高騰分に対して補助をする	ホームページ	給食			R6当初（地）		
55																																								